3年間で10%を搬入 RFS燃料貯蔵計画 規制委に届け出 を受け入れる。 23年度下期に8体(同97%)

年度の3年間合計で、使用 け出た。事業開始予定とし 用済み核燃料中間貯蔵施設 画を原子力規制 委員会に 届 で受け入れる燃料の貯蔵計 ている2021年度から23 リサイクル燃料貯蔵(む RFS) は8日、 FSは、事業開始予定を21 している。 事業開始時期を見極めると 年度とする一方、安全対策 で義務付けられている。R でに届け出ることが、 工事に必要な認可取得後に 定年度の前年度の1月末ま RFSの担当者は、今回 貯蔵計画は、 事業開始予

ウラン12~)を搬入。22年 69〜を搬入する計画。 属容器)14体分、ウラン1 済み核燃料のキャスク(金 最初のキャスク1体(うち 計画では、21年度下期に 定的なもので、 の貯蔵計画を「 ているものではない」と説 済み燃料の受け入れを示し (工藤洋平) 実際の使用 現時点の暫

2021/1/29 東奥日報

度下期に5体(同60~)

規制委に届け出 中間貯蔵の計 R F 画 S

画で、 基を受け入れる。 キャスクと呼ばれる容器14で使用済み核燃料の入った に決まるまでの暫定的な計 原子力規制委員会に届け出 021年度の操業開始を見 貯蔵 (RFS) 威施設の核燃料貯蔵計画を 込む使用済み核燃料中間貯 むつ市のリサイクル燃料 操業開始時期が具体的 21年度からの3年間 は28日、2

燃料を搬入する計画で、 電の原発で出た使用済み核東京電力と日本原子力発

キャスク1基(ウラン量12 慮していない」としている。 用については「まったく考 などに伝えた施設の共同利 合会が検討開始の考えを県 は、昨年12月に電気事業連 の貯蔵計画についてRFS れる計画を届け出た。今回 ク8基(同97~)を受け入 (同60~)、23年度はキャス 量で計169%。21年度は 年間の受け入れ量はウラン と、22年度はキャスク5基 届け出は原子炉等規制法 3

考えている」とこれまでの

式の一つの選択肢となると

敷地内外での乾式貯蔵の検

討も進めているとした。

停止中でも確保

事故後に新制度

ことも想定される。貯蔵方

の貯蔵プー

ルが満杯になる

する電気事業連合会の構想

村)、女川原発(宮城県)はプ

東通原発(東通

ルの容量に余裕があるた

燃料の保管は「当面は

ルを活用する」と説明。

に対し、「将来的に当社原発

の使用済み核燃料中間貯蔵 開いた定例会見で、むつ市

時点で共用案の検討に「積したい」と申し入れた。現

を見せているのが関西電力

く8社で最も前向きな姿勢 グス、日本原子力発電を除

数の関係者によると、共

種の対策を始

までも乾式貯蔵施設など各

中間貯蔵施設の県外候補地 県に対し、2020年内に

識している

つの選択肢が

となるものと認 と説明

東北電力の樋口康二郎社

東北電社長

仙台市の本店で

理解を得た上で検討に着手

電事連が県と市に「地元の

施設を電力各社で共同利用

っかりと丁寧に説明をして りも地域の理解が重要。し の検討に当たっては「何よ 見解を繰り返した。共用案

いく必要がある」と述べた。

よる安全審査はまだ途上に

樋口社長は完工目標

2021年度としている。

安全対策工事の完了目標を

東北電は、東通1号機の

ただ、原子力規制委員会に

共用案は先月、使用済み

守るべき前提守る」 むつ中間貯蔵施設

法律

共同利用する電気事業連合 会の構想を巡り、県エネル 次長は21日、仮に共用化に 間貯蔵施設を電力各社で むつ市の使用済み核燃料 一総合対策局の荒関浩巳 共用案巡り県見解

常任委員会で、 持する前提を確認していく あってはならないなど、守 員(県民の会) 会商工労働観光エネルギ 姿勢を示した。同日の県議 く」と述べ、本県として堅 るべき点は絶対に守ってい 核燃料になるようなことは 向けた手続きが進む場合に 「搬出先のない使用済み の質問に答 渋谷哲一委

貯蔵施設の立地を受け入れ るのに当たり「搬出期限を 荒関次長は、本県が中間

とりの中で対応することに ならないことはある。やり る」と説明。仮に具体的な ということが大前提にあ い燃料にならないように、 50年としたのは行き場のな 本県として主張しなければ 検討が進んだ際は「当然、

なるだろうと考えている」 る意向だが、今後の具体的 義を呈し、 次長は「事業者や国との話 な手続きは明らかになって と語った。 な状況が出てきたら一から 上で共用化の検討に着手す 協議するべきだ」と主張 定通りに事業を進め、 ければならないのか」と疑 し合いは一切ない」とした。 いない。現状について荒関 なぜ他社に利用を広げな 電事連は地元理解を得た 渋谷委員は共用化に対し 「まずは立地協 新た 電気事業連合会と国が昨年12月18日、 電力会社 計

東奥日報

現時点で展開を見通せない。

を得るプロセスが今後の焦点となるが、 その上で検討に着手 (本紙取材班)

公表から 力月 使用済み核燃料対策 施設を使用する。将来の方針として は、貯蔵状況の推移などを見極め取 り得る貯蔵方策を検討する

したい」との方針で、県や市の

現時点で具体的な計画はない。電力業界 としては意義のあるものと考えている

たのは先月17日。梶山弘志

和弘会長(九州書

運用することで核燃料サイは「再処理事業と連携して

の意義などを下

意義などを丁寧に説明す

せず

と宮下

明された。

選択肢が広がるとの意味から電力各社に 敷地内外での乾式貯蔵施設など種々とって意義のあるものと考えている。当 の方策を検討してきているところで、

ブールの貯蔵能力の増強)の工事認可を受けているが実施は未定

社としても、 一つの選択肢となるものと 地域のみなさまの理解が大前提。県、市 むつ中間貯蔵施設の利用を計画。柏 にしっかりと丁寧に説明していくことが 崎刈羽5号機はリラッキング (貯蔵 業界全体としては選択肢を広げるものと して意義があると認識している。自社で 予定 貯蔵を行う計画で現時点でお願いすることは考えていない

いくものの、伊方原発の乾式貯蔵施設の

検討に当たっては地元のみなさまの理解

必要性に変わりはない

社の責任の下で取り組む

年は取りやめる方向

感染

電

働すれば順次、燃料を搬出

「六ケ所再処理工場が稼

する

(関西電力など) こ

とが前提だが、

想定には狂

が制約される可能性があ 拡大が長引けば幹部の来県

進んでい

れば本当は共同利

係者は「再処理が計画通り

が生じている。県内の関

用は必要ない

手続きの停滞も予想さ

ブールの貯蔵容量に十分余裕がある。電 志賀 1 号機はリラッキングを実施。 カ業界としては意義のあるものと考えて 2号機は当初から収納密度を高めた おり、今後の状況などを注視していく ラックを採用 北陸電力 関西電力

中国電力

四国電力

九州電力

日本原子力

発電

電力会社

北海道電力

東北電力

東京電力HD

反発が懸念されるなどとし を描いていたが、本県側の県に報告するスケジュール 案を念頭に先月21日にも同 的に年内の提示を断念、 関電は結果 同 中部、 策を考える方針だ の貯蔵は考えていない」と 時点でむつ中間貯蔵施設で 設を計画しており、 刀は原発構内に乾式貯蔵施 た。 原発の貯蔵プ 九州の2電力は「現 九州の3電 中でも

「当面は現行の施設を使用余裕があるとする各社は と説明した。 東電、 (北海道電力など) 原電は共用化に当

25日に福井県に謝罪した。

東通村で原発を運営する

する

東日本大震災以降、

加速化しており、今年度末期建設に向けた取り組みを 社の東通原発について「早 棚上げ状態となっている同 村の越善靖夫村長を訪問

2021/1/19 東奥日報

解が大前提」との認識を示 たり「地元のみなさまの理

までには今後の見通しを示 る宗一誠常務執行役が13スの青森事業本部長を務め 取り組み加速」 東京電力ホールディング 年始のあいさつで東通 東電、村に年始訪問 、計画が めた。 から10年。

早い着工と村への支援を求てほしい」と答え、一刻も かるということも十分考え 再開にはこれから数年はか 制基準の審査もあり、あまりにも長すぎる。 越善村長は「福島の事故 (建設中断が)

に増え、事故前の水準を超えた。朝日新聞の調べで分20年度は467億円の見込みとなり、10年間で2・3倍 直後の2011年度に201 どに独自に行う課税で、東京電力福島第一 原子力施設の立地自治体が条例を作って電力会社な 税金分は電気料金に影響する可能性がある。 億円だった税収総額が 原発事故の

っている」との認識を示し 審査の進捗状況などを踏ま 年度水準

計画の提出が求められてい する年度から3年分の貯蔵

て検討していく必要があ

とも述べた。

(加藤景子)

後に制度が変えられ、原発原発停止中や廃炉でも税

2021/1/28

東奥日報

この共用案はしっ

原子力事業者全ての課題。 社長は「使用済み核燃料は

定はないとした。

つつも、現時点で見直す予

などの規定に基づくもの

は関西電力のみだが、樋口極参画」を表明しているの

核燃料対策の一環として、

に対し「(達成が)難しくな

施設の利用開始を予定

超える

自治体の原発依存は、事故内にたまる使用済み核燃料

とで全体の6割を超えた。 設が集中する青森県と、国 のうち、核燃料サイクル施 村の課税状況を調べた。 設がある13道県と立地市町 子力施設にかける核燃料税 内最多の原発がある福井県 る。朝日新聞は、原子力施 20年度の総額467億円 自治体による課税は、 使用済み核燃料税があ 原

10年で更に深まっている。

核燃料税は、原

立地6県で税収が の原発が止まり、 す際に入れる核燃料の価格 まった。事故の影響で各地 に応じて課税する方式で始

核燃料税・使用済み核燃料税の 税収総額の推移 (他円) 500 400 300 立地自治体への取材 10・東電福島第|原発事故 11・福井県が出力割を創設 13・大飯原発が停止、再び「原発ゼロ」 14.愛媛県が廃炉への課税制度 15・廃炉決定相次ぐ

年度の計403億円と比べ 年度の計403億円と比べ 各地の原発が動い 吹発を動か 11年度は いた10 課税する「出力割」 なった原発にも出力割を課 で、他道県も続いて導入し一定の税収がある仕組みた。原発が止まっていても 制度をつくり、 愛媛県は14年、 佐賀県な を始め 廃炉に

対果が11年 かぜ口にな 使用済み核燃料への課税 一般である。立地の伊方町 愛媛県と佐賀県が19

ある。

動いていなくても、避自治体の多くは「原

交付金が減っている事情が

発が止まって立地自治体に

課税強化の背景には、原

人る固定資産税や電源三法

条例をつくった。施設が稼集むつ市は20年3月、課税 一の然耳こと: 1名長から、変海町が17 課税する状況だ。 で最初に始めた1 働予定の21年度からの課税 を超えた。 を想定し、 からの全立地自治体の税収 税収を見込む 使用済み核燃料を保管す 核燃料税を福井県が全国 20年度までに計1 今後も拡大する 5年間で98億円 日立つ 温泉施設の維持運営費など 要がある」と説明するが、難道路の整備などの財政機 分を電気料金で回収するこ 電力会社は核燃料税などの 料税や使用済み核燃料税分 面自由化されるまで、 直接の関係がない支出先も 可能性がある。 とになり、料金に影響す 金に上乗せされていた。 16年に電力の小売りが全 利用者が支払う電気料 (室矢英樹、白木琢歩) 原発を持つ大手

自

核燃

0

2021/1/20 朝日新聞

れるよう国としても主体的 産相も「地元の理解が得らと意義を強調した。梶山経 は、翌18日に三村申吾知事 お墨付き」を得た共用案 宗一郎むつ市長に説 と応じ、 はできない」と反発してい 備しているとし「国と連携 ない―など市長が示した四 共用がむつである必然性が つの懸念に対する回答を準 るが、池辺会長は今月15日、 して説明するチャンスをい

に取り組む」

クルの確立に一層資する」

強く要請、今月4日の会

今月4日の会見

ってしっかりと説明を」と産省幹部に「国が前面に立

でも、国としての考えとか、

いずれ何らかの動きがある

国の出

ただきたい」と再訪の考え 料を貯蔵するために建設さ のでは 、東京電力ホールディンむつ中間貯蔵施設は元 と言及し、

1原発事故を経て両社の原 燃料搬入を急ぐ必要はない のが実情だ。 ただ、東電福島第

る」とも述べたが、県は「何着手できないと考えてい

返事をもらわないと検討に

池辺会長は

(地元から)

他社の参画は想定して

店用や事業の安定化につな 施設の確実な

がる一との見方もある。

原発を抱える電力各社に

は大きな懸案事項だ。本来とって使用済み核燃料対策

2021/1/19

の理解を得て検討に進む段階になれば検 連携を含むあらゆる可能性を検討、 このほかの対策は未定 共同利用についてまだ決定したものはな 当初から容量を増やせるよう対策を く、状況を注視していく 実施。貯蔵プールに余裕があり基本 業界全体の連携・協力を通じた取り組み 伊方原発構内に乾式貯蔵施設を設置、 として意味がある。検討状況を注視して 2024年度の運用開始を目指す

現状でむつに貯蔵する計画はない。使用 玄海3号機のリラッキングと同原発 済み燃料の安全な貯蔵管理については自 構内の乾式貯蔵施設設置を計画。将

来的な方針として敷地内外の貯蔵施 設への搬出を検討する

燃料ラックの増設やリラッキングを 行っている。東海第2では乾式貯蔵 を実施。このほか、むつ中間貯蔵施 設での保管を予定 ※各社への聞き取り、電気事業連合会の資料などを基に作成

のではない

とのスタンス

両者の認識には乖離が

実現すれば、

らかの判断を求められたも

事連は会長ら幹部による県 な形で説明を行 にどのような返事を求める 新型コロナの影響で、 電事連が今後、どのよう など一連の手続きは

県と市

れる。 電事連の説明に同行 共用案の主体は電事連だ 国の動きも焦点の一 三村知事は先月、 した経

燃料サイクルがきちんと回

せる。

稼働遅れにいらだちを募ら ることだ」と再処理工場の

発展をともに実現していくの基盤整備と村の持続的なの基盤整備と村の原子力事業の基盤整備と村の原子力事業の基盤を開きまませた。書 ような取り組みを進めた い」としている。

2021/1/15

朝日新聞

むつ中間貯蔵巡り

が、本紙取材によると、現は」との懸念が地元にある

時点で参画に前向きな電力が、本紙取材によると、現

画したい一と表明した。

関電は、美浜、高浜、大したい」と表明した。

孝社長は先月、

検討に高

て取りやめた

参画したい」と回答。森本

会社は限定的だ。

原発を保有する10社のう

飯の3原発が立地する福井

東北電力は、

共用案を「

東京電力ホー

ルディ

料がむつに集中するので

仮に共同利用が実現した場

全国の使用済み核燃

むつ市の中間貯蔵施設で

だ。関電は「電気事業連合

会が地元の理解を得て検討

現時点

では

弓さ細さ

経合的に交

原発建設

共用案地域

村長 医に手渡す 宗常務 (右奥) 小早川社長からの書簡を越善 った。 その時点で示せる範囲のこ とを地域に示したい」と語

今後の見通しを「年度

宗常務は、 いさつのため、東通村役場常務執行役が13日、年始あ に越善靖夫村長を訪ねた。 ス青森事業本部長の宗一誠 東電「年度末までに」 東京電力ホールディング 常務が村長に説明 建設が中断して

東通原発見通し提示 森事業本部長=

渡す宗一誠常務執行役膏越善靖夫村長(左)に手

小早川智明社長の所感を

経済や村財政に影響が及んで 事中断から10年がたち、地域 中でうたっている将来像の見 の原発の見通し、行動計画の 通しについて早めに示してほ いることに触れ、 しい」と要望した。 これから

橋端智和

本年度末までには今後 と説明した。 社の原子力事業の基盤整備 実現する取り組みとして 同社が青森行動計画で示し 村が目指す将来像を共に

伝えた。 実現していくような取り組み を一緒に進められたら」とも 村の持続的な発展を共に 2021/1/14 デーリー東北

これに対し、越善村長は工

むつ・中間貯蔵共用案

いぶかしむ。 なんで紋 と感じる」 か。机の下で(県と事業者

体の代表を務める元県議の の間に)通ずるものがある 昨年12月23日、反核燃団

なかったからだ。 何らの判断を求めるもので そもそも電事連が県庁を

Ħ 三村知事は 開設。 センター

能となる共用案は、 答弁している。

立地経

さに政府が前面に立っ 昨年末の会見では共用案 「エネルギ

共用案と関電再稼働 「本来全く関係ない」

同利用案を巡り、「一事業済み核燃料中間貯蔵施設共済の存成料中間貯蔵施設共日の年頭会見で、電気事業 (関西電力)の再稼働の 下宗一郎むつ市長は4

地提示を断念した。 理解なくして、 解なくして、核燃料サイ宮下市長は「立地地域の

(工藤洋平)

める前提として、使用済み える原発再稼働の議論を始 井県は、運転開始40年を超関電の原発が立地する福

東奥日報 2021/1/5

聞くとするなら能力を欠いている」と非難し、 画は以前からくすぶっていた話でもある。反核燃団体は「県が初めて 報告を受けた三村申吾知事は「全くの新しい話」と驚くが、関電の参 し〟を進めてきた関西電力など事業者の思惑が透けて見える。での経緯をたどると、青森県内にコールセンターを開設し、、 手する意向を示した、 電気事業連合会がむつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設で検討に着 原発を持つ電力各社による共同利用案。これま 県と事業者の関係性を (桑田友人) が地なら

およう求めたが、県側が 指摘した。共用案を拒否す 古村一雄氏は、県庁で県の エネルギ 「(電事連の報告は)県に 担当職員にこう 原子力発電の使用済み燃料 むつ中間貯蔵は、

18年以降、関電はコー として県外搬出先の提示を 求められた関電を救済する 福井県に原発再稼働の前提 を保管する施設。共用案は、

核燃料サイクル施設 ・を青森市内に複数 ろうかー

への要請内容を問われ、「サー般質問で、当時の経産相

述べた。

体だけの問題とすることな ていただくよう求めた」 イクルについては関係自治 国民の理解促進に努め

う考えは、福井県が県外搬矮小化すべきではないとい 出を求めた理由でもある。 全国の燃料がむつに搬入可 関係自治体だけの問題に

でである。 やり出てきたのか」と関電 で連ねていない。古村氏は で連ねていない。古村氏は の狙いに気付いてないのだ三村知事は本当に事業者 救済策との見方を強める。 18年6月の県議会定例会

どと異なり、むつ中間貯蔵六ケ所村の再処理工場な 可能性を検討していく」 と見る向きは根強い。 用済み燃料搬入への。布石に 貢献と関電はうたうが、使が立地する青森県への地域 の方針を明示。電力10社の 共同・連携を含むあらゆる 「県外の中間貯蔵について、 言葉を使ったのは関電のみ さらに関電は昨年7月、 場に理解を示す場面があっ 思う一、 と、国や篳篥者の立

力にはリスクもある。受けした。一人れる事子と いときがある」と、是々非りというがある。受けれる部分はあっても、厳 は、原子力攻管でを関する姿勢に 々の対 りなさを口にする。「原子きた自民党県議でさえ物足 応を求めている。

社説(12/30):核燃中間貯蔵の共用案/地元の信頼損ねた責任重い

の宗一誠常務執行役青森事業

東京電力ホー

ルディングス

の見通しを示したい」と伝え

東電常務、

東通村長訪問

原発建設

見通し

年

度内に

つで東通村役場に越善靖夫村

ス感染拡大防止で来村がかな

宗常務は新型コロナウイル

所感を伝達。東通原発につい わなかった小早川智明社長の

同社の電源構成の最適化

本部長は13日、年始のあいさ

向けた取り組みを加速化して

も非常に重要で大切な電源ー ンス(強靱化)の観点から 社会の実現、電力のレジリエ のみならず、今後の脱炭素化

同事業化も含め、早期建設に含めた4社で進めている)共

芝と日立製作所、中部電力を

機について、宗常務は「(東 工事が中断する東通原発1号 長を訪ねた。東日本大震災後、

いる。

2020/12/30 河北新報(社説)

2020年12月30日 06:00 大手電力でつくる電気事業連合会(電事連)が、原発の使用済み核燃料を一時保管するむつ市の中間 貯蔵施設を、原発を持つ各社が共同利用する検討に着手する方針を国や市、青森県に提示した。

施設は東京電力と日本原子力発電(東京)が出資する「リサイクル燃料貯蔵(RFS)」が運営し、 来年度に操業することを目指していた。両社の原発で発生した燃料を最長50年間保管する。今年11 月、国の新規制基準適合性審査に正式合格した。

他の会社の燃料も引き受けるのなら重大な変更だが、むつ市には寝耳に水。公にする前に打診があっ てしかるべきだった。宮下宗一郎市長が猛反発するのももっともだ

国は核燃料サイクル政策を推し進める。使用済み燃料を化学処理(再処理)してブルトニウムを取り 出し、ウランとの混合酸化物(MOX)燃料にして繰り返し使う。

MOX燃料は当初、高速増殖炉で利用する予定だったが実用化が困難となり、既存の原発で使うブル

サーマル発電が行われている。 ところが再処理工場(青森県六ケ所村)はトラブル続きで完成が20年以上も遅れている。行き場を 失った使用済み燃料は各地の原発の貯蔵ブールなどにたまり続け、満杯になれば発電ができなくなる恐

れがあった。そこで計画されたのが中間貯蔵だった。 中でも追い詰められていたのが関西電力だ。関電は運転歴40年以上となる原発を再稼働させるに当 たり、立地する福井県から県外の中間貯蔵施設の候補地を示すよう求められていた。共同利用案が「関

電救済」と指摘されるのはこのためだ。 中間貯蔵施設は使用済み燃料を保管後、六ケ所村の再処理工場とは別の第2再処理工場へ運び出す計 画になっていたが、実現のめどが立っていない。このまま燃料を押し付けられるのではないか。市民の

懸念はこの点にある。 そもそもブルサーマルを柱とする核燃サイクルは行き詰まっている。電事連は今回、ブルサーマルの 実施目標を従来の「16~18基」から「30年度までに少なくとも12基」に事実上、下方修正し

た。 現時点でプルトニウムを消費する唯一の方法であるブルサーマルを行っている原発は今、4基しかな い。原発を巡る厳しい状況を考えると、修正目標さえ実現性は低い。

日本政府は核爆弾の原材料にもなるプルトニウムの保有削減を国際公約している。プルトニウムを増 やさないため、再処理工場はフル稼働できない可能性が高い。

中間貯蔵施設の共用で当面はしのげたとしても、プルトニウム削減の見通しはつかない。核燃サイク ルからの撤退を検討するべきだと考えるが、それでも推進するのならば国は中間貯蔵の先の青写真を示 すべきだ。そうでなければ地元の理解は得られない。

2021/1/11

県と事業者

関

係疑問視も

とに、

「県民に混乱、

不安

だった。

共用案の報道が先行したこ

に遺憾」と怒りをあらわに

を生じさせたとすれば、

かにしなかった。

ルディングスと日本

東京電

き置くだけ」と賛否を明ら したが、案そのものには「聞

の立地協定には東電と日本

末までに示したい」 例年は東電社長が年始あ と説明

社長からの書簡を越善村長 症の状況を鑑みて見送り は新型コロナウイルス感染 いさつで訪問するが、今回 に手渡し「東通原発は、 宗常務は、小早川智明 ういう動きが出てくるの「背景を見れば、なぜこ 切り型(の回答) それなのに、 県は承知していると思 をするの

社にとって非常に重要な電 みや、課題に対応するため、 実現していくような取り組 と村の持続的発展をともに 従来以上に村と対話協議を 原子力事業の基盤整備 2021/1/14 東奥日報

いる同村の東通原発につい

通原発の見通しについて、 向や現在行っている地質調 報道陣に「共同事業化の動 重ねたい」と要旨を説明 査の状況も見極めた上で、 面談終了後、 宗常務は東

核燃料 共同 中間 孝社

	利用案の検討が浮上したむつ市の使用 貯蔵施設、三村申吾知事(右)、関西	
	長(左)のコラージュ	-673
月	関西電力が自社の使用済み核燃料をむつで 保管する意向と報道される	訪ねた同な
月	関電が青森県内初のコールセンターを青森 市に開設	同18

6F 関電が県内2カ所目のコールセンターを青 森市に開設 関電が年内の福井県外搬出先の提示断念、

期限を「20年」に 関電などの送配電事業者の共同コールセン ターが青森市で運営開始 「使用済燃料対策推進協議会」の資料で、

7月 関電が福井県外の中間貯蔵施設で「共同・連携」の可能性検討の意向を明記
11月 むつ中間貯蔵が新規制基準の審査に正式合格
12月 電気事業連合会がむつ中間貯蔵の共用検討 に着手したい意向などを表明

①電事連と経産省幹部が青森県とむつ市に対し、共用案などを説明②関電社長が共用案に「積極的に参画したい」と発言 関電が年内の福井県外搬出先提示を断念 18日

について、

緯と相反するものだ。 いう大きなテーマの中、

つ市の中間貯蔵施設などを巡る主な動き

まざまになすべきことがあ

6月

者

関連

本来 非常に困惑している。 は全く関係がない」 するような論調があ 私たちの中間貯蔵が

ح

むつ市長困惑

ていた2020年内の候補 としつつ、福井県と約束し に「積極的に参画したい」 むつ市の施設の共同利用案 電に求めている。関電は、 燃料の県外搬出先提示を関

らない。福井と青森は、そ うような構図はあってはなまった。 使用済み燃料を押しつけ合 れぞれがサイクルを牽引し はできない」と、これまで の考えをあらためて強調。 はないか」と話した。 福井県や福井の立地自治体 てきた自治体。私の思いは、 「一つの議論が結びついて、 クル政策は1ずも前に進ま